日本共産党
八千代市議団ニュース
2015年（夏季号）
発行：日本共産党八千代市議団
☎047(483)1151
市役所議員控室　内線3416
kyousan@city.yachiyo.chiba.jp
市政へのご意見、ご要望をお寄せください

憲法違反の戦争法案ストップ

市民とともに歩む八千代市議団

無党派の市議や市民団体の役員など50名の市民が呼びかけ人となり「八千代・戦争法案ストップの会」が発足しました。

日本共産党八千代市議団の3市議もそれぞれ一市民として参加しています。

6月4日の呼びかけ人会議では、市民アピールが採択され、署名・宣伝活動や集会参加などの行動提起がありました。

7月5日開催の「八千代・戦争法案ストップのつどい」には生涯学習プラザに党派を超えて多くの市民が参加し、215名の熱気あふれる集会となりました。

「戦争法案ストップの会」が呼びかけた週二回の署名・宣伝活動には毎回20名前後の市民が参加し、市議団も市民とともに頑張っています。

また、日本共産党の国会への署名提出行動には、市議団として駅頭・地域で寄せられた1000名を超える署名を持って参加しました。

戦争法案は7月16日、衆議院で強行採決されましたが、国民の怒りはさらに高まっています。

7月19日の毎日新聞世論調査によると内閣支持率は35％に急落。戦争法案反対は62％に達しています。特に女性では賛成19％に対し反対は67％です。

安倍内閣は追い詰められています。憲法違反の「戦争法案」を廃案に追い込むために粘り強く戦いましょう。

代表質問で市長の見解求める

日本共産党は6月議会の代表質問で戦争法案に対する市長の見解を求めました。

①日本を海外で戦争する国へとつくり替える戦争法案についての市長の認識。

②八千代市には習志野基地で働く自衛隊員やその家族が多く住んでいる。市民の命と暮らしを守る立場である市長の見解を。

③市長として戦争法案反対の声を上げることを求める。

の3点の質問をしました。

①に対して市長は、「国の安全保障に関わるものなので基本的には答弁を控えさせていただいている」「憲法審査会において自民党推薦を含む参考人3名がそろって違憲または違憲のおそれがあるという認識を示したが、私もそれに近い認識を持っている」「国会の審議を憂慮しながら注視して行きたい」と答弁しました。

②③については、国会で審議中ということを理由にしてそれ以上の答弁を避けました。

憲法の原則に関わる問題に対して他の人の見解に頼った腰の引けた答弁をする市長には、政治家としての覚悟やポリシーが感じられません。

総務常任委員会3対3の同数に

6月16日開催の総務常任委員会で、八千代9条の会から提出された請願についての審議が行われました。

「集団的自衛権の行使は憲法違反、速やかに廃案にすべき」（日本共産党）に対し、「国政上の問題を、地方議会が意見書をあげるのは適切ではない」（自民ク）の意見が出され、採決の結果　賛成3、反対3の同数となり、横山委員長（市民ク）の決済により不採択とされてしまいました。

戦争法案に反対する請願に賛成の討論

慶応大学教授の小林節氏は「国際法上の戦争に参加することになる以上、戦争法だ」と言っています。

政府は「後方支援」について、武力行使と一体でないから憲法違反でないと説明していますが、「武力行使と一体でない後方支援」という概念は国際法上は考えられません。

集団的自衛権が憲法違反だということは、憲法審査会での3人の憲法学者の証言でもはっきりしています。

戦争法案は、日本の専守防衛のためではなく、アメリカと一緒になって世界のどこにでも出かけて、日本の自衛隊員と若者を戦争に駆り出すための法案です。

八千代市議会でも憲法にかかわる内容は一市長が判断したり、議会が意見を述べたりすることに否定的な人がいます。

しかし、地方自治体は住民に直接責任を負う立場にあります。

野田市の根本市長は「憲法9条は集団的自衛権を否定しており、法案は憲法に違反している」と明快に答弁しています。

権力者が憲法破壊の暴政をふるうときこれと戦って自由と平和を守るのは主権者国民の義務であり、権利です。

請願が採択されることを訴え、討論といたします。

「戦争法案」に反対する請願・発議案への態度

6月の八千代市議会には「安保法制案に反対する意見書を求める」請願書が八千代・9条の会から出されました。さらに、日本共産党と新未来などから、それぞれ発議案が出されました。

請願・発議案への態度

賛成した議員12人

日本共産党
堀口明子、伊原　忠、植田　進

新・みんなの広場
橋本　淳、高山敏朗、原　弘志
三田　登

新未来
山口　勇、河野慎一

維新の党　菅野文男、松崎寛文

会派に属さない議員　奥山　智

反対した議員15人

市民クラブ
横山博美、伊東幹雄、江野澤隆之
大塚裕介、小澤宏司、林　隆文

公明党
木下映実、正田富美恵、末永　隆
立川清英、緑川利行

自由民主党
林　利彦、塚本路明、成田忠志
西村幸吉

植田　進
☎487-9754
☎485-5089（事務所）

堀口　明子
☎752-0453
☎494-6460（事務所）

いはら　忠
☎488-7207
☎494-8009（事務所）

無料法律相談会
専門家が相談に応じます
【日時】奇数月 第3木曜日 午後2時～4時
【場所】市役所4階 日本共産党控室
※予約が必要です
ブラック企業雇用問題・サラ金・医療・介護・年金・税金・教育・子育て・生活保護・地域の要求。何でもどうぞ！

プレミアム商品券で、地域の活性化になるの？

国は、２０１４年度補正予算に「地域消費喚起・生活型支援」として２５００億円を計上し、各自治体に３月上旬までに具体的なメニューを提示することを求めました。

時間的制約と国の誘導により、プレミアム商品券を発行する自治体が激増しました。

日本共産党市議団は、市に対し、国・県からの交付金約３億円の大半をプレミアム商品券につぎ込むことは、地域の活性化につながらないと指摘し、「住宅リフォーム」助成制度創設による地域経済活性化を提案しました。

八千代市ではプレミアム率25％の「商品券」の申し込みが、締め切りの５月末で７割程度にとどまっています。

消費税８％への増税などで、消費意欲が低下しているのではないでしょうか。

「商品券」による駆け込み需要で一時的に購買意欲が刺激されても、その後の落ち込みを考えると、地域活性化の起爆剤になるとは思えません。

隣接の柏市における「商品券」は、プレミアム率が30％にもかかわらず５月末の締め切りで、申請はわずか２割余りです。

柏市の担当者は、「売れ残れば、交付金なども返還しなければならず、経済の活性化にもならない」との嘆きの声が伝えられています。

マイナンバー制度の導入はやめよ

来年１月実施をめざしているマイナンバー＝国民共通番号制度について、「よくわからない」「情報流失が怖い」などの声が寄せられています。

現在、年金・医療、所得・納税や雇用などの個人情報は、それぞれの制度ごとに複数の機関で管理されています。

共通番号制度では、同一人物の情報が一つに結ばれ、国により、大量の個人情報の集積が進むことになります。

警察が犯罪捜査に利用できるなどの例外も認められており、広く国民を監視する道具にされる危険性もあります。

さらに、情報が流失した場合の危険性について、共通番号制度を早くから導入したアメリカや韓国では、番号と個人情報が一緒に流出したり、盗まれたりして、他人が「番号の持ち主」になり済ます問題が起きています。

日本年金機構の年金情報流出問題は、あらためてマイナンバー制度の危険性を浮き彫りにしています。６月議会では、「番号通知と利用の開始は、中止・撤回するよう」国に意見をあげることを求めました。

中央図書館等の駐車場有料化は見直しを

中央図書館や総合グラウンドの利用の際に駐車料金が取られることを知り、市民からは「どうにかならないのか」という苦情が多く寄せられています。

日本共産党は３月議会で「駐車場有料化」に反対し予算組み替え動議を提出しました。

６月議会でも「有料化」に反対する質問を行い、①県立公園にも無料の駐車場があるので、それにならって無料にする交渉を県当局と行うこと。②少なくとも生涯学習プラザのように施設利用者には駐車料金を２時間は無料にすること。③八千代市が管理して、無料化の道を探すことなどを提案しました。

議会最終日に「新川周辺の文化・スポーツ施設利用者の利便性に配慮した駐車場料金体系の構築を求める決議」が、提案され全議員の賛成で承認されました。

これは、市民の怒りの声が大きくなり、議会が対応を迫られた結果です。まさに市民の声が議会を動かしたものといえます。

日本共産党は、中央図書館などの駐車場料金の引き下げなど見直しを求め、全力を尽くします。

阿蘇・米本地域の学校統廃合は住民の声を聞け

５月末に突然阿蘇小・米本小・米本南小の３校を一つにするという中間答申が出されました。

しかし、３月議会での「阿蘇・米本地域の小・中学校統廃合問題」に関する質問に対し、教育長は「地域住民の声に充分耳を傾けながら検討をしていく」と答弁しています。その後、地域での懇談会は一切行われていません。

そもそも教育委員会は、「子どもの教育環境」「地域コミュニティの拠点」という観点を重視すると述べていました。

さらに、文科省の「公立小・中校の適正規模・学校適正配置等に関する手引き」では、「小規模校を存続させる場合の教育の充実をうたい、学校統廃合を選択しない場合」との項目があります。

▲1873年（明治6）開校の阿蘇小学校

６月議会では、「地域が統廃合を望まない場合はどう対応するのか」という質問に「今後も丁寧に説明し、地域住民の理解を得られるよう努力する」との回答でした。

６月28日、米本南小学校で説明会が行われましたが、阿蘇地域では、「長年にわたる地域住民と学校のつながりが失われる」、米本地域では、「災害時の避難場所がなくならないか」などの不安と反対の声ばかりでした。

住民の声を尊重して、拙速な統廃合はやめるべきです。

2015年6月議会
本共産党提出の発議案に対する議決結果

日本共産党市議団調べ

○：賛成　×：反対　欠席、議長は採決に加わらず　敬称略

	議決結果	賛成人数 反対人数	日本共産党			市民クラブ						公明党					自由民主党				新・みんなの広場				維新の党		新未来		
			堀口	伊原	植田	横山	嵐	伊東	江野澤	大塚	小澤	林隆文	木下	正田	末永	立川	緑川	林利彦	塚本	成田	西村	橋本	高山	原	三田	菅野	松崎	山口	河野	奥山
マイナンバー制度の導入中止を求める意見書	否決	賛成 5 反対 22	○	○	○	×	議長	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×
辺野古基地建設工事の中止を求める意見書	否決	賛成 5 反対 22	○	○	○	×		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	○	×	×	×	×	×
オスプレイ配備計画の撤回を求める意見書	否決	賛成 5 反対 22	○	○	○	×		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	○	×	×	×	×	×
千葉市内への指定廃棄物処分場選定と撤回を求める意見書	否決	賛成 9 反対 18	○	○	○	×		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	○	○	○	×	×	○